

財産の返還・補償と、国籍に基づいたそれらの財産権の確立、つまり持続的な安全である。これら全てが確保されない限り、農民が大半のロヒンギャの人々は帰国しても生活を再建できないので、恐らく帰還しないだろう。

地元のラカインの人たちが焼き払った村や農地を、ミャンマー政府がロヒンギャの人たちの手に戻しその権利を持続的に保障することは、今の段階では非現実的に見える。しかし本書の第3章「民主化の罠」を逆手に考えてみると、クーデターによって軍事独裁政権が復帰した現在のミャンマーでは、偏狭なナショナリズムが抑えられるから、ロヒンギャの人たちの帰還が実現する条件が一つ整った、とも言えよう。実際、強権的な政権だからこそ、ナショナリズムが絡みやすい問題を改善していることもある。

そうであっても難民帰還の一番大きな障害は、多くのミャンマーの人々（その中には少数民族を含む）が抱いている、ロヒンギャ嫌い・イスラム教徒嫌いという感情に基づく排外的な民意だ。本書終章の残りの司法介入、開発支援、連邦体制の改善、国軍・警察の能力開発といった提案も内容的には妥当だが、ミャンマーの人々の今の民意を、教育やメディア、説法などを通じて、多文化共生を一層受け入れるものに変えて行くことが第一に思える。同時にロヒンギャの人々が、質の高い教育を受け、合理的で広い視野を持てるようになることも肝要だろう。もっともこれらには、即効薬はないのだが。

評者は、ロヒンギャ危機の際の犯罪が適正に裁かれること、そしてロヒンギャ難民が望む形で帰還が実現することが正道だと思う反面、それらが実現するには途方もない時間が掛かるという悪い予感を拭い去れないでいる。すでに4年近くが経過する中で、希望を持ってないロヒンギャ難民の中には、無謀な海外渡航を試みたり、麻薬取引に手を染めたり、女性は不本意な婚姻を強いられたり、人身売買の被害者になったりしているものが続出している。こうした事態を少しでも現実的に改善するために、私たちはもっと大胆な手を生み出すことはできないのだろうか。

（大橋正明・聖心女子大学現代教養学部）

参考文献

- 今井行順. 1986. 『アラカンに轟く太鼓——戦場の日本山』 東京：日印サルボダヤ交友会。
 キンニユン. 2018. 『ミャンマー西門の難題——“ロヒンギャ”がミャンマーに突きつけるもの』 東京：恵雅堂出版。
 日下部尚徳；石川和雅（編著）. 2019. 『ロヒンギャ問題とは何か——難民になれない難民』 東京：明石書店。
 村主道美. 2020. 『ロヒンギャの「物語」と日本政府』 相模原：青山社。
 中坪央暁. 2019. 『ロヒンギャ難民100万人の衝撃』 東京：めこん。
 宇田有三. 2020. 『ロヒンギャ 差別の深層』 東京：高文研。

生方史数（編）. 『森のつくられかた——移りゆく人間と自然のハイブリッド』 共立出版, 2021, xiii+234p.

森と人間がどのように互いをつくり合うか、という問いは、自然科学と社会科学のはざまにこぼれがちな新しい問いである。森林は世界各地で長く生活の一部であったから、その便益を操作すべく森林をいかに守り育てるかという関心が生じ、やがて諸国家が「財源」の一部として森林を捉えるようになったのは不思議ではない。だが、森林と人間の双方向的な働きかけに学問的なまなざしが注がれるようになったのは、単純な功利主義を超える大きな変化である。本書は、この変化の延長線上で、「自然と人間のハイブリッドがつけられ、変容し、ときに崩壊していくプロセス自体をみつめることによって、森が人間によってつけられてきた“レシビ”を再考」（p. vi）し、森林と人間の双方向的な関係を読み解く試みである。

産業革命が本格的に展開する以前には、自然の原理を優先し、そこに人間社会がどう適応すべきか、という（今から振り返れば）謙虚な発想があった。食糧供給の源たる農地の稀少性を論じたマルサスの『人口の原理』（Malthus 1798）は、自然界

の法則から人間社会の生存分析を体系的に試みた最も初期の例といえるかもしれない。だが、産業革命の進展と植民地の拡大は、自然に対する人間の態度をより傲慢なものに変えた。森林は功利主義的な開発の対象とみなされ、その目的に即した樹種で画一的につくりかえられていく [Scott 1998]。

人間社会の原理を自然に投影してしまうことの危険性は、カール・ポランニーの『大転換』 [Polanyi 1944] やギャレット・ハーディンの「コモンズの悲劇」 [Hardin 1968] など、断続的に指摘はされてきた。そうした場面でたびたび指摘されてきた自然と人間のアンバランスは、もはや理論的な可能性の域を超えて現実化しつつある。昨今の気候変動に伴う災害や新型コロナウイルスの蔓延は、この「現実」を人々に厳しく知らしめた。自然との対峙がこれだけ全面的なものになると、必要になるのは、人間社会による自然への介入が、めぐり巡って人間社会をどのように改変していくのかという、従前にはなかった視点である。つまり、本書はアジア地域の森林を事例にしてはいるものの、森林に限定されない「自然と人間の関係論」への試みとして読むべきものだろう。

本書の中身に入る前に本書に登場する「国家」「開発」「領域化」「資本」といった諸概念が、いずれも人間社会の在り方を記述するために発達したものであり、自然を語るためのものではなかった点は確認しておきたい。その意味で、本書は、社会の側から自然を論じる系譜の突端に位置する文献であるといつてよい。

まずは手短かに各章の概要を紹介し、特に評者の注目を引いた箇所をハイライトしてみよう。

導入となる第1章（生方史数）は本書の中心概念である「ハイブリッド」を森と人間との関係の総体と定義し、森林の社会化という過程に注目する意味を紐解く。ここで明らかになるのは、森林が自然そのものと社会の両方によって共創されるという視座である。

第2章（生方史数）は、森林の定義に一般に考えられている以上の「ゆらぎ」があるという事実を、写真を使ったクイズの形で読者の参加を促しながら記述し、社会分析の入口を効果的に用意す

る。本章は特に、異なる見方の間の力関係に敏感になることの重要性を指摘する。

第3章（葉山アツコ）は、『秋山紀行』という江戸時代末期の史料に基づいて、当時の山村の生活と森林の結びつきを衣食住の構成要素ごとに詳述する。そして、明治期に入って人々のまなざしが転回する様子を柳田国男の『遠野物語』などを参照しながら読み解く。この章は、山地・山村の来歴を忘れかけている現代人の意識の中に再生する試みである。

第4章（百村帝彦）は、日本とラオスを事例に、政府の政策がどのように森を「領域化」し、その過程が人々の森とのかかわりを置き去りしてきた事実を近年の気候変動にかかわる援助事業なども参照しつつ論じる。本章が目をつけたのは、所有者の「よくわからない領域は確定しなければならない」という暗黙の圧力と、それが実施過程で引き起こす諸問題である。

第5章（生方史数）は、一連の森林政策における科学の役割である。特に西欧由来の森林科学に基づく管理制度が、やがて在来社会と緊張関係を生む背景を描く。著者は画一的な森林管理が各地の現場に徹底されているプロセスに対して、人々が異議申し立てをする余地が狭まっていった点を問題視する。

第6章（内藤大輔・生方史数）は、マレーシアのサバ州を事例に、森林が開発の対象として木材やアブラヤシの生産地に変貌していく過程を歴史的に描く。森林に見出される価値には歴史的な変化があったものの、政治家や企業にレント（超過利潤）が流れる構造はほとんど変わっていないことが指摘される。

第7章（生方史数・内藤大輔）は、1990年代以降の環境問題のグローバル化にともなって森林に生態系の一部として新たな価値が付与され、そのことが関連するアクターの数や利害関係に与えた影響を検討する。「環境問題」を独立した問題群として切り離すことで、かえって持続可能な社会形成という包括的な目標から遠ざかるという逆説は、一定の期間にわたって現場に身をおいた人ならではの感覚である。

第8章（生方史数・百村帝彦）は、経済のグロー

バル化の一環として、森林が新たな「資本」とみなされるようになり、従来の搾取的な開発にとどまらない新しい経済価値を帯びていることをベトナムの事例から検討する。ここで著者が目をつけたのは、森林の資本化に伴う基盤整備によって、現場から離れたアクターに力が集まっていく傾向である。森林の資本化は、新たなハイブリッドをつくり出す試みであるが、その基盤整備の過程をよく見ると、国家権力の強化が伴っていた。

結論部となる第9章（生方史数）では、森林が「つくられる」プロセスを総括し、その過程でこぼれ落ちたものを検討すると同時に、森林と人間の共創に向けた展望が披露される。

これらの章の間に挿入されている小気味よいコラムは、日本を含むアジア各地における森林文化の豊かさを読者に伝える。特に印象的だったのは、原発であるさとを追われた人の発言として著者の満田夏花が引用した「土台」の話である。山野は衣食住を提供するだけでなく、過去とのつながり、文化的なアイデンティティを含む、暮らしの土台を形成している。

本書は、複数の著者からなる編著にありがちなバラバラ感が少なく、それなりの一貫性をもって読み切ることができる。それは、おそらく著者同士の綿密な調整と編者の努力があったからであろう。また、適時、日本との比較が導入され、主たる参照地域である東南アジアになじみの薄い読者の関心を喚起している。各章を順番に総覧するだけで、森林という自然の一部がたどってきた道と、そこにかかわってきた人間の役割の歴史的な変化をパノラマ的に一望できるのは本書の重要な貢献の一つであろう。

本書の醍醐味は、森林を一つの独立したセクターとして切り出すのではなく、自然と人間が共存する持続可能な社会に向けて森林を位置づけ直そうとする視点の切り替え部分にある。これは林学を主たるディシプリンにしている著者らが社会の領域に積極的に出ていこうとする意欲の表れであると同時に、ハイブリッドや森と人の相互作用といった扱いにくい領域に手を染めていくことへの覚悟でもある。たとえば第8章で議論される森林価値の商品化、資本化の余波をめぐる議論は、

まさに森林の生み出す価値が社会の一部に取り込まれて、社会の在り方を変え始めていることを実証的に探究した興味深い論考になっている。社会による森林の制度的な取り込み（特に市場メカニズムを利用したもの）が進むほどに、森林の所在地から離れたところに意思決定の権限が移っていくという著者らの観察は、ハイブリッドが中立的な分析概念を超えた政治的な帰結をもつことを示す意味で重要である。

さて、ここからは2つ問題提起をしてみよう。第一は、「ハイブリッド」という場合の人間と森林の扱い方の力点配分である。端的に言えば、本書では、「ある一部の人間」が取り上げられ（もしくは想定され）、人間の多様性や行動変容への踏み込みが足りないという印象をもった。本書での焦点は自然の変化と多様性であり、それに対応する「人間の多様性」が、いささか静的に扱われている。確かに、村人やプランテーション農家、森林局の職員など、多様な立ち位置にある人間集団は登場する。しかし、これらの人間集団は固定的な扱いであり、森林が変わっていく過程で諸アクターがどのように集団を形成し、相互の関係をつくりながら「行動変容」へと結びついていくのかが分からない。この部分の掘り下げがあって、初めて本書の言うハイブリッド分析に仕上がるのではないか。たとえば、森林制度化の過程で人々の権利意識や生業はどう変化したか、国家への帰属意識はどう変化したか、といった観点の掘り下げである。こうした人々の行動変容は、政府の行動変容を促し、著者らのいう共創の中身を形成していく要因になると評者は考えている。

評者が自然と人間関係を分析するうえで特に重要だと思うのは、多様なアクターの併存そのものよりも、それらの相互関係がどのように変化するか、である。もとより「森林科学シリーズ」の一冊である本書に、人間行動の多様性に踏み込む記述を求めるのは酷かもしれない。だが、「ハイブリッド」の本格的な分析に、この道は避けて通れない。というのも、自然には自らを回復させる力があるが、人間の力は、あまりに強大化してしまったからである。自然をめぐる人間同士の関係の在り方は、森林や自然環境の持続を考えるほどに必

要な視点である。その意味で本書が問題視した森林管理プロセスに伴う権力の集中が「持続可能な社会」にどう結びついていくのか、という点は深掘りがほしかった。

第二の論点は、「レシピ」の考え方が喚起する再現可能性や設計思想に関する点である。冒頭でも引用した本書の「まえがき」には、「森が人間によってつくられてきた“レシピ”を再考してみたい」とある (p. vi)。もともと、医者から薬剤師への指示書 (処方箋) を意味するこの言葉の重点は再現可能性にある。レシピ通りに手順を踏めば、想定された結果が得られるということだ。果たして、本書の明らかにした人間と森林のダイナミックな関係が、レシピという発想になじむであろうか。むしろ、本書は各国政府のかかげるレシピ的設計思想の押しつけに対する批判をしているようにも読める。あるいは、第4章が示唆するように、村人の意向をくみ取りながらレシピをつくり直して改良すれば、よりよい森林の設計ができるのだろうか。第2章を読むと、著者らも「ゆらぎ」の可能性をみとめて、完全な操作性を想定しているわけではないことがわかる。そうであれば、「レシピ」とはどのような射程をもった考え方なのだろうか。

定番のレシピを忠実に再現した料理でも、それを美味しいと思うかどうかは食べる人による。これと同じように、理想とする森林の条件は、評価を下す人の立場や森林との距離によって異なる。加えて、自然はあまりに複雑で、そもそも設計の対象にはなりにくい。評者は、このような不確実性と人間と森林双方の変化を前提として、「学び」を内包した森林政策が重要ではないかと考えている。あえて乱暴に言えば、設計の思想を放棄して、レシピに投入したエネルギーを長期的な学びと行動変容の制度設計の方に向けるのである。自然への働きかけが自然をどう改変し、翻って人間社会をどう改変していくのかについて、私たちの知識はいまだに乏しい。レシピのアナロジーを敷衍すれば、思わぬ制約の中でも、できるだけ料理の幅が広がるように食材を工夫し、調理方法を柔軟に考えておくこと、そして料理がうまくできているのかを現場でモニタリングするシステムのほうに重点を置くべきと評者は考える。この場合の制度設

計の力点は、上流の政策ではなく、森林のそばに暮らす社会とのハイブリッドの在り方に置かれることになる。現場こそ、森林と生活が一体的に動く場所だからだ。評者は、政策のアイデアもそこから生まれると考えるが、あまりに理想論であろうか。

そもそもこの書評を引き受けた理由の一つは、本書のタイトルに「つくられかた」という言葉が含まれていたからである。個人的な理由で恐縮だが、評者がちょうど出版を準備していた本のタイトルが『開発協力のつくられ方』なのであった。この偶然はさておき、「つくりかた」と「つくられかた」では、照明の当て方が異なる点は確認しておきたい。環境問題をはじめとする自然の脅威の多くは、近代以降の設計思想への過信からもたらされたものであり、前のめりに「どうつくるか」よりも、そもそも、どう「つくられたのか」を歴史的に吟味することを私たちに促す。「つくりかた」(意図) への着目は、計画の中核にいるアクターへの注目を促すが、特定のアクターの意図を超える「つくられかた」の方では、自然の変化そのものや、必ずしも計画の中核にいない人々の役割が視野に入ってくる。本書のまえがきに登場する「レシピ」というキーワードが引かなかったのは、まさに「つくられかた」への着目とは反対の「つくりかた」へのベクトルを著者らがもっているように感じたからである。

近代科学の発展の過程では、「理系」と呼ばれるモノ(や自然)を扱う部門と人や社会を扱う部門とが、互いの距離を広げながら別々に発展してきた。このように、ひとたび分かれて個別の深化・専門化を進めた学問を再び出合わせ、統合するのは困難な作業である。森林と人間のハイブリッドはもちろん重要だが、それを「問題」として感知し、見守る人を育てる人がいてこそ、ハイブリッドは政策の世界に着地する。その大前提は、森林と人間の間を問題として取り上げる専門家集団の脳内ハイブリッド化である。頭の外に出たものを融合するのではなく、融合した頭をつくる方法を考えるのである。

もともと一つにつながっていたものを小分けにして分析する近代科学の発想は、「もともと一つ

だった」という部分を置き去りにする傾向がある。自然と人間の関係が引き起こす諸問題は、こうした人間社会の知の偏りに対する挑戦である。その意味でも本書は、西欧近代に由来するこの発想にアジア各地の経験からくさびを打ち込もうとするものであり、新しい認識論へ向かう嚆矢である。少なくとも、そうした可能性をもった書物として本書を読み、過去の常識を乗り越えていかなくては、深刻さを増す地球環境問題に立ち向かえそうもない。個別科学の範疇の内側で論文を積み重ねてこそ評価される学問の世界において、環境問題への学際的接近は、それがいかに全うなものであっても Against all odds である。だからこそ、書き、論じ、この厄介なテーマに関心をもつ聴衆をしぶとく開拓していく必要があるのだ。著者たちが開くであろう次なる地平の景色を楽しみにしている。

(佐藤 仁・東京大学東洋文化研究所)

参考文献

- Hardin, G. 1968. The Tragedy of the Commons. *Science* 162 (3859): 1243–1248.
- Malthus, T. R. 1798 [2021]. *An Essay on the Principle of Population*. Lexington: ValdeBooks. (マルサス, R. 1997. 『人口の原理』高野岩三郎・大内兵衛 (訳). 東京: 岩波書店.)
- Polanyi, K. 1944. *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*. New York: Farrar & Rinehart. (ポランニー, K. 2009. 『大転換——市場社会の形成と崩壊』野口建彦・栖原学 (訳). 東京: 東洋経済新報社.)
- Scott, J. 1998. *Seeing Like a State: How Certain Schemes to Improve the Human Conditions Have Failed*. New Haven: Yale University Press.

高阪 章, 『グローバル経済統合と地域集積——循環, 成長, 格差のメカニズム』日本経済新聞出版本部, 2020, 334p.

この20年のアジア経済の躍進と構造変容をどのように理解し解説すべきか。「アジア経済論」はい

ま方法論自体の模索の中にある。一昔前までは「アジア経済論」の教科書といえば各国別に経済事情を説明するものが多く、一方で成長のメカニズムを解説する道具立ては「開発経済学」の教科書から得ることができた。世紀が変わる頃までの日本では、だいたいのところ開発経済学の対象はアジア経済であったし、政策課題としては「成長」が圧倒的な位置を占めていたからである。

しかし、アジア経済のダイナミックな変容は、もはやそのスタイルで記述されるにはそぐわなくなっている。政策課題には「成長」を越えて「分配」や「生活の質」が大きく浮上し、またこの間「開発経済学」の関心は家計などのミクロ主体への分析志向を強めて、そのような政策課題との乖離が広がりすぎた。

この不整合への対処として、最近のアジア経済の教科書ではサプライチェーンや労働移動といった 이슈に括って記述したり、貿易論、金融論などの経済学の応用分野を組み合わせて解説したりといった、新しい試みもでてきている。¹⁾ だが、そのような試行も、世界経済におけるアジア経済の特徴や位置づけを探る「論」としての一般化にはまだほど遠い段階にある。

高阪章氏による『グローバル経済統合と地域集積』は、世界経済の成長について、国際資本移動、産業化と生産技術、そしてその成長概念、という3つの視点から、緻密な分析を通じて論点提起を試みた力作である。その観察対象は、3つの新興国地域(東アジア, ラ米, 東欧)に先進国を合わせた広域に及ぶが、記述のバランスから著者の主な研究関心は明らかに東アジアにある。そして、この本をアジア経済論として読むと、他に類をみない長射程の試みであることに気づく。東アジア経済の成長と変容がもつ世界史的な意義をどう捉えるか、他の新興国地域の登場や先進国の停滞は東アジア経済の成長とどのような位置関係にあるのか、そしてこれらが世界の政策課題である「成長と分配」の問題にどのような捉え直しを迫っているのか、といったことに答えようとして

1) 前者の例として遠藤他 [2018], 後者の例として三重野・深川 [2017]。